

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集	○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから業務委託は困難であり、今後も直営で行う。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和2年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	特定地域の住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えている。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	小規模な施設であり、部分的な委託により管理が可能であるため	0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		90.0%	86.7%
休業施設(公園管理、馬・山の営業)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため	0		14.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		30.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に係る見直しを行ったところ、現在の体制と比較して費用が高額となることから判断したため	0		20.7%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	1	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	18.3%	19.8%
博物館(県史館、県立博物館、動物園)	6	3	50.0%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	1	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	34	33	97.1%	教育委員会の執務室があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1	施設内に教育委員会の執務室を設置している。	23.7%	23.1%
文化会館	6	4	66.7%	小規模な施設であり、部分的な委託により管理が可能であるため。また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	5	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	10	4	40.0%	職員の専任や民間委託により管理運営されており、導入は検討していない。また、以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとしたため。	1	随時や相談業務を行う施設であり、専門職(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	0		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	検討中

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%